

平成 16 年 3 月期 中間決算短信(連結)

平成 15 年 11 月 26 日

会社名 株式会社 佐賀共栄銀行

コード番号 0583

(URL http://www.kyogin.co.jp/)

本店所在地 佐賀市松原四丁目 2 番 12 号

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 二宮 學

問合せ先 責任者役職名 取締役総合企画部長 氏名 杉野 素善 TEL (0952)26-2161

中間決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 25 日 特定取引勘定設置の有無 無

1. 平成 15 年 9 月中間期の連結業績(平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 15 年 9 月中間期	3,406	(5.9)	1,252	()	1,050	()
平成 14 年 9 月中間期	3,620	(11.2)	343	(54.5)	182	(102.2)
平成 15 年 3 月期	7,397	(6.9)	304	(24.8)	153	(14.0)

	1 株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
平成 15 年 9 月中間期	57	29		
平成 14 年 9 月中間期	9	95		
平成 15 年 3 月期	7	98		

(注) 持分法投資損益 15 年 9 月中間期 百万円 14 年 9 月中間期 百万円 15 年 3 月期 百万円
 期中平均株式数(連結) 15 年 9 月中間期 18,343,266 株 14 年 9 月中間期 18,348,232 株 15 年 3 月期 18,347,319 株
 会計処理の方法の変更 無
 経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり 株主資本		連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円	銭	%
平成 15 年 9 月中間期	261,932	11,183	4.3	609	74	(速報値) 8.18
平成 14 年 9 月中間期	261,741	13,067	5.0	712	21	9.35
平成 15 年 3 月期	254,816	12,885	5.1	702	04	9.27

(注)期末発行済株式数(連結) 15 年 9 月中間期 18,342,053 株 14 年 9 月中間期 18,347,334 株 15 年 3 月期 18,344,788 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロ	投資活動による キャッシュ・フロ	財務活動による キャッシュ・フロ	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成 15 年 9 月中間期	7,082	10,623	47	13,330
平成 14 年 9 月中間期	4,393	2,906	47	16,406
平成 15 年 3 月期	736	1,309	94	16,918

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 平成 16 年 3 月期の連結業績予想(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	6,700	1,000	900

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 49 円 07 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成しておりますが、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

平成 15 年 9 月中間期連結決算短信添付資料

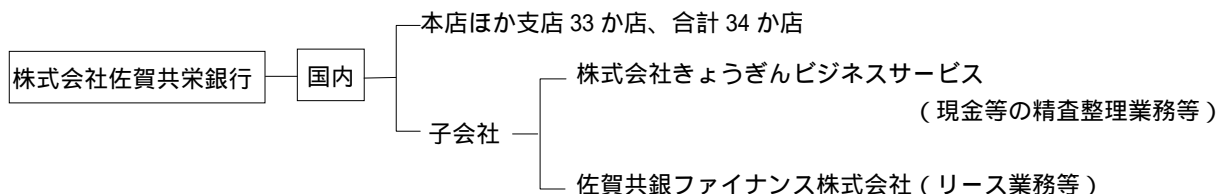
株式会社 佐賀共栄銀行

1. 企業集団の状況

(1) 企業集団の事業の内容

企業集団は、当行、子会社株式会社きょうぎんビジネスサービス、佐賀共銀ファイナンス株式会社で構成され、銀行業務を中心に、証券業務などの金融サービスを提供しております。

(2) 企業集団の事業系統図



(注) 佐賀共銀ファイナンス株式会社は平成 15 年 10 月に清算が終了しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行は、地域に密着した金融機関、即ちリージョナルバンキングとして銀行経営の基本である「自己責任原則」を徹底し、独自の戦略をもって競争に耐え得る「盤石の経営体質」を構築してまいります。

地元と共に栄え、地元信頼される「地域共栄型銀行」の確立を目指し、地縁・人縁の強みをフルに発揮し、より一層地域密着を深めることによって、今後に向けた展望が開ける道と確信しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、長期にわたって安定経営に努めると共に、配当につきましても継続的な安定配当を重視することを基本方針としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当行は平成 15 年 4 月、第六次中期経営計画 Change The Wave ! Part 「自立と前進」(2 ヵ年)を策定し、「健全経営の維持・向上」、「リスク管理態勢の強化」、「人材育成と組織の活性化」を基本方針として既に行に移しております。

(4) 会社の対処すべき課題

イ. 「地域共栄型銀行」の確立

景気は底離れ傾向にあるといわれているものの、業種間・地域間格差が生じており、ここ佐賀県におきましては、景気の浮揚力は極めて弱く、今後しばらくは厳しい経営環境が続くものと思われま。

このような状況のもと、当行にとりまして、この平成 15 年度、16 年度の 2 年間は、ペイオフの全面解禁を控え、加えて「リレーションシップバンキングの機能強化計画」に基づく中小企業の再生支援策及び金融機関の健全性確保、収益性向上策の実行が求められており、これを着実に実践することによって初めて地域の信頼を得られるものであります。

当行は、これからも自主独立路線を堅持し、前進を続けて行くため、平成 15 年 4 月よりスタートいたしました第六次中期経営計画の完遂に向け、役職員一体となって懸命の努力を重ねてまいります。そして、当行の経営理念であります「地元と共に栄え、地元信頼される『地域共栄型銀行』の確立」を目指し、地元企業や個人のお客様に対し、より充実した幅広い金融サービスを提供してまいり所存であります。

ロ．資産内容の健全化

平成 15 年 9 月期は、当行にとって初の赤字決算となりましたが、これは、「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」に基づいて、資産内容の健全化を図るために、自己査定 of 債務者区分や担保評価をこれまで以上に厳しく見直し、併せて前倒しの引当を実施した結果であります。

第六次中期経営計画では、平成 15 年度、16 年度の 2 年間で 24 億円の個別貸倒引当金繰入を計画していましたが、不良債権問題の早期解決を図る意味から、今年度 1 年間で 2 年分を前倒し処理することといたしました。これにより来年度以降はかなりの負担軽減が見込まれ、当行の経営体質をより強固なものにできるとの確信をしております。

(5) 目標とする経営指標

当行の平成 15 年 9 月期における自己資本比率は 8.18%であります。この比率で当行の安全性・健全性は確保しているものと存じます。

これからは、財務体質を強化して収益向上を図り、内部留保の増大により自己資本比率の向上に取り組めます。

3．経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概況

上半期のわが国経済は、輸出と設備投資の持ち直しを足掛かりに、緩やかな底離れの局面を迎えております。大手製造業の業績改善、株価上昇等により、経営者の心理は徐々に好転してきておりますが、反面、個人消費は弱い動きが続き、円高傾向の為替相場とともに注視すべき状況にあります。企業倒産は相変わらず高い水準で推移しているほか、雇用情勢も改善の兆しが見え始めているとは申せ、未だに厳しい状況が続いております。また、地価下落にも歯止めがかからず、佐賀県では過去最大の下げ幅となるなど、デフレ圧力脱却への道程はまだまだ遠いとの見方が大勢を占めております。

このような厳しい経済環境の中で、当中間連結会計期間の業績は次のとおりとなりました。

預金につきましては、中小口の個人預金を中心に前中間期末比 22 億 8 千 3 百万円(0.9%)増加し、当中間期末残高は 2,468 億 7 千 7 百万円となりました。

貸出金につきましては、個人ローンは増加したものの、企業の資金需要の低迷などから、前中間期末比 24 億 8 千万円(1.3%)減少し、当中間期末残高は 1,812 億 9 千 8 百万円となりました。

損益面につきましては、有価証券等の運用利回の低下を主因として資金運用収益は減収となり、連結経常収益は、前中間期比 2 億 1 千 4 百万円(5.9%)減少して 34 億 6 百万円となりました。

一方、連結経常費用は、預金利回の低下を主因として資金調達費用は減少したものの、不良債権の前倒し処理方針に伴う個別貸倒引当金の大幅な積増し等により、前中間期比 13 億 8 千 1 百万円(42.1%)増加して 46 億 5 千 8 百万円となりました。

この結果、連結経常損益は、前中間期比 15 億 9 千 5 百万円減少して 12 億 5 千 2 百万円の損失となりました。

また、法人税、住民税及び事業税等を控除しました連結中間純損益は、前中間期比 12 億 3 千 2 百万円減少して 10 億 5 千万円の損失となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動で 70 億 8 千 2 百万円増加、投資活動で 106 億 2 千 3 百万円減少、財務活動では 4 千 7 百万円減少して、現金及び現金同等物の中間期末残高は 133 億 3 千万円となりました。

(2) 通期の見通し

連結決算の見通しにつきましては、当中間連結会計期間の業績を踏まえて、経常収益 67 億円、経常損失 10 億円、当期純損失 9 億円を予想しております。

なお、来年度以降は不良債権処理の相当な負担軽減に加え、一層の経費節減を実施することにより、平成 17 年 3 月期の決算では黒字回復を見込んでおります。

第 86 期中(平成 15 年 9 月 30 日現在)中間連結貸借対照表

株式会社 佐賀共栄銀行

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	16,416	預 金	246,877
商 品 有 価 証 券	50	そ の 他 負 債	730
有 価 証 券	60,506	退 職 給 付 引 当 金	571
貸 出 金	181,298	再評価に係る繰延税金負債	744
そ の 他 資 産	734	支 払 承 諾	1,824
動 産 不 動 産	4,808	負 債 の 部 合 計	250,748
繰 延 税 金 資 産	2,957	(少 数 株 主 持 分)	
支 払 承 諾 見 返 金	1,824	少 数 株 主 持 分	
貸 倒 引 当 金	6,664	(資 本 の 部)	
		資 本 金	2,100
		資 本 剰 余 金	679
		利 益 剰 余 金	7,866
		土 地 再 評 価 差 額 金	1,103
		株 式 等 評 価 差 額 金	560
		自 己 株 式	5
		資 本 の 部 合 計	11,183
資 産 の 部 合 計	261,932	負債、少数株主持分及び資本の部合計	261,932

中間連結貸借対照表注記

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. 当行の動産不動産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|---------|
| 建 物 | 10年～47年 |
| 動 産 | 5年～10年 |
- 連結される子会社の動産不動産については、資産の法定耐用年数に基づき、定率法により償却しております。
5. 自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社で定める利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
6. 当行の外貨建資産は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 外貨建取引等の会計処理につきましては、前連結会計年度は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）による経過措置を適用しておりましたが、当中間連結会計期間からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨（邦貨）を資金運用通貨（外貨）に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。この適用に伴う中間連結財務諸表への影響はありません。
- 連結される子会社は外貨建資産・負債を保有しておりません。
7. 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
- | | |
|----------|--|
| 過去勤務債務 | その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（16年）による定額法により損益処理 |
| 数理計算上の差異 | 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理 |
- なお、会計基準変更時差異（866百万円）については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。
9. 当行並びに国内の連結される子会社及び子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
10. 当行並びに国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- | | |
|---------------------------|----------|
| 11. 当行の取締役及び監査役に対する金銭債権総額 | 208百万円 |
| 12. 動産不動産の減価償却累計額 | 2,578百万円 |
| 13. 動産不動産の圧縮記帳額 | 203百万円 |

14. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,230百万円、延滞債権額は12,524百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
15. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は59百万円であります。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
16. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,862百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
17. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は16,677百万円であります。
 なお、14. から17. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
18. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形の額面金額は、3,581百万円であります。
19. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 為替決済、有担保コール等の取引の担保として、有価証券14,339百万円を差し入れております。
 また、動産不動産のうち保証金権利金は51百万円あります。
20. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が公表した方法により算定した価額に基づいて、地点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って算出しております。
21. 1株当たりの純資産額 609円74銭
22. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。以下25. まで同様であります。

売買目的有価証券

中間連結貸借対照表計上額 50百万円

当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額 0

満期保有目的の債券で時価のあるもの

国債 地方債 短期社債 社債 その他	中間連結貸借 対照表計上額 百万円	時価 百万円	差額 百万円	うち	
				益 百万円	損 百万円
700	714	14	31	17	
1,500	1,500	0	14	13	
合計	2,200	2,214	14	45	31

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
株 式	2,560百万円	2,166百万円	394百万円	121百万円	516百万円
債 券	53,848	53,322	526	368	894
国 債	37,759	37,250	509	191	700
地 方 債	1,681	1,637	44	6	50
短期社債					
社 債	14,407	14,434	26	171	144
そ の 他	2,666	2,648	17	5	22
合 計	59,075	58,137	938	495	1,433

なお、上記の評価差額に繰延税金資産378百万円を加えた額 560百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

23．当中間連結会計期間中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
16百万円	百万円	7百万円

24．時価のない有価証券のうち、主なものの内容と中間連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	169百万円

25．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	4,861百万円	29,237百万円	13,946百万円	5,976百万円
国 債	2,872	19,979	8,613	5,783
地 方 債	53	588	801	193
短期社債				
社 債	1,935	8,668	4,530	
そ の 他	500	1,307	1,700	
合 計	5,362	30,545	15,646	5,976

26．当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、17,116百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが9,293百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

科 目	金 額
経 常 収 益	3,406
資 金 運 用 収 益	3,125
（うち貸出金利息）	（ 2,873 ）
（うち有価証券利息配当金）	（ 250 ）
役 務 取 引 等 収 益	191
そ の 他 経 常 収 益	<u>89</u>
経 常 費 用	4,658
資 金 調 達 費 用	96
（うち預金利息）	（ 96 ）
役 務 取 引 等 費 用	352
そ の 他 業 務 費 用	3
営 業 経 費	2,290
そ の 他 経 常 費 用	<u>1,914</u>
経 常 損 失	1,252
特 別 利 益	0
特 別 損 失	<u>28</u>
税 金 等 調 整 前 中 間 純 損 失	1,280
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	19
法 人 税 等 調 整 額	<u>248</u>
中 間 純 損 失	1,050

注 1 . 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 . 1 株当たり中間純損失金額 5 7 円 2 8 銭

3 . 「その他経常費用」には、貸出金償却 5 6 百万円、貸倒引当金繰入額 1 , 8 4 5 百万円を含んでおります。

第 86 期中 [平成 15 年 4 月 1 日から
平成 15 年 9 月 30 日まで]

中間連結剰余金計算書

株式会社 佐賀共栄銀行

(単位:百万円)

科 目	金 額
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	679
資本剰余金中間期末残高	679
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	8,970
利益剰余金減少高	1,103
中間純損失	1,050
配当金	45
役員賞与	6
利益剰余金中間期末残高	7,866

第 86 期中 [平成 15 年 4 月 1 日から
平成 15 年 9 月 30 日まで] 中間連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社 佐賀共栄銀行
(単位：百万円)

	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益 (は税金等調整前中間純損失)	1,280
減価償却費	57
貸倒引当金の増加額	877
退職給付引当金の増加額	129
資金運用収益	3,125
資金調達費用	96
有価証券関係損益 ()	21
為替差損益 ()	0
動産不動産処分損益 ()	28
貸出金の純増 () 減	1,511
預金の純増減 ()	9,153
預け金 (日銀等預け金を除く) の純増 () 減	3,000
資金運用による収入	3,136
資金調達による支出	101
その他	114
小 計	7,389
法人税等の支払額	307
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,082
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	14,736
有価証券の売却等による収入	1,148
有価証券の償還による収入	2,690
動産不動産の売却による収入	304
動産不動産の取得による支出	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,623
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	1
配当金支払額	45
財務活動によるキャッシュ・フロー	47
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増加額	3,588
現金及び現金同等物の期首残高	16,918
現金及び現金同等物の中間期末残高	13,330

中間連結キャッシュ・フロー計算書の注記

1. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行等への預け金であります。
2. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	16,416 百万円
定期預け金	3,086 百万円
現金及び現金同等物	13,330 百万円

比較中間連結貸借対照表(主要内訳)

株式会社 佐賀共栄銀行

(単位:百万円)

科 目	平成 15 年 中間期末(A)	平成 14 年 中間期末(B)	比 較 (A - B)	平成 14 年度末 (要約) (C)	比 較 (A - C)
(資産の部)					
現金預け金	16,416	18,492	2,076	17,004	588
商品有価証券	50	70	20	47	3
有価証券	60,506	55,027	5,479	50,630	9,876
貸出金	181,298	183,778	2,480	182,810	1,512
その他資産	734	718	16	682	52
動産不動産	4,808	5,118	310	5,167	359
繰延税金資産	2,957	1,788	1,169	2,305	652
支払承諾見返	1,824	1,960	136	1,955	131
貸倒引当金	6,664	5,213	1,451	5,786	878
資産の部合計	261,932	261,741	191	254,816	7,116
(負債の部)					
預金	246,877	244,594	2,283	237,723	9,154
その他負債	730	1,028	298	1,065	335
退職給付引当金	571	334	237	441	130
再評価に係る繰延税金負債	744	757	13	744	
支払承諾	1,824	1,960	136	1,955	131
負債の部合計	250,748	248,674	2,074	241,931	8,817
(少数株主持分)					
少数株主持分					
(資本の部)					
資本金		2,100	2,100		
資本剰余金		679	679		
利益剰余金		9,045	9,045		
土地再評価差額金		1,090	1,090		
株式等評価差額金		154	154		
計		13,069	13,069		
自己株式		2	2		
(資本の部)					
資本金	2,100		2,100	2,100	
資本剰余金	679		679	679	
利益剰余金	7,866		7,866	8,970	1,104
土地再評価差額金	1,103		1,103	1,103	
株式等評価差額金	560		560	36	596
自己株式	5		5	4	1
資本の部合計	11,183	13,067	1,884	12,885	1,702
負債、少数株主持分及び資本の部合計	261,932	261,741	191	254,816	7,116

比較中間連結損益計算書(主要内訳)

株式会社 佐賀共栄銀行

(単位:百万円)

科 目	平成 15 年 中間期 (A)	平成 14 年 中間期 (B)	比 較 (A - B)	平成 14 年度 (要 約)
経 常 収 益	3,406	3,620	214	7,397
資 金 運 用 収 益	3,125	3,230	105	6,446
(うち貸出金利息)	(2,873)	(2,894)	(21)	(5,822)
(うち有価証券利息配当金)	(250)	(334)	(84)	(620)
役 務 取 引 等 収 益	191	189	2	384
そ の 他 業 務 収 益		159	159	462
そ の 他 経 常 収 益	89	40	49	104
経 常 費 用	4,658	3,277	1,381	7,092
資 金 調 達 費 用	96	114	18	223
(うち預金利息)	(96)	(114)	(18)	(223)
役 務 取 引 等 費 用	352	198	154	502
そ の 他 業 務 費 用	3	61	58	102
営 業 経 費	2,290	2,329	39	4,408
そ の 他 経 常 費 用	1,914	574	1,340	1,855
経 常 利 益 (は 経 常 損 失)	1,252	343	1,595	304
特 別 利 益	0	0	0	0
特 別 損 失	28	1	27	5
税金等調整前中間(当期)純利益 (は税金等調整前中間(当期)純損失)	1,280	341	1,621	299
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	19	251	232	673
法 人 税 等 調 整 額	248	92	156	527
中 間 (当 期) 純 利 益 (は 中 間 (当 期) 純 損 失)	1,050	182	1,232	153

比較中間連結剰余金計算書（主要内訳）

株式会社 佐賀共栄銀行

(単位:百万円)

科 目	平成 15 年 中間期 (A)	平成 14 年 中間期 (B)	比 較 (A - B)	平成 14 年度 (要 約)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	679	679		679
資本剰余金中間期末(期末)残高	679	679		679
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	8,970	8,915	55	8,915
利益剰余金増加高		182	182	153
中間(当期)純利益		182	182	153
利益剰余金減少高	1,103	52	1,051	98
中間(当期)純損失	1,050		1,050	
配 当 金	45	45	0	91
役 員 賞 与	6	6		6
利益剰余金中間期末(期末)残高	7,866	9,045	1,179	8,970

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社 佐賀共栄銀行

(単位：百万円)

項目	平成 15 年 中間期(A)	平成 14 年 中間期(B)	比 較 (A - B)	平成 14 年度 (要 約)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益 (は税金等調整前中間(当期)純損失)	1,280	341	1,621	299
減価償却費	57	84	27	182
貸倒引当金の増加額	877	521	1,398	51
退職給付引当金の増加額	129	105	24	212
資金運用収益	3,125	3,230	105	6,446
資金調達費用	96	114	18	223
有価証券関係損益()	21	116	95	24
為替差損益()	0	0	0	0
動産不動産処分損益()	28	1	27	5
貸出金の純増()減	1,511	3,280	1,769	4,249
預金の純増減()	9,153	3,532	5,621	3,337
預け金(日銀等預け金を除く)の純増()減	3,000	2,000	1,000	
資金運用による収入	3,136	3,355	219	6,570
資金調達による支出	101	133	32	265
その他	114	223	109	190
小 計	7,389	4,823	2,566	1,529
法人税等の支払額	307	430	123	792
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,082	4,393	2,689	736
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	14,736	12,549	2,187	21,600
有価証券の売却等による収入	1,148	6,840	5,692	17,796
有価証券の償還による収入	2,690	2,853	163	5,286
動産不動産の売却による収入	304	0	304	2
動産不動産の取得による支出	31	52	21	175
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,623	2,906	7,717	1,309
財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出	1	1	0	2
配当金支払額	45	45	0	91
財務活動によるキャッシュ・フロー	47	47	0	94
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0	0
現金及び現金同等物の増加額	3,588	1,439	5,027	1,951
現金及び現金同等物の期首残高	16,918	14,966	1,952	14,966
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	13,330	16,406	3,076	16,918

中間連結財務諸表の作成方針

- (1) 連結の範囲に関する事項
連結される子会社及び子法人等 2社
会社名
 (株)きょうぎんビジネスサービス
 佐賀共銀ファイナンス(株)
非連結の子会社及び子法人等
 該当ありません。

- (2) 持分法の適用に関する事項
持分法適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等
 該当ありません。
持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等
 該当ありません。

- (3) 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項
連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。
 9月末日 2社
連結される子会社及び子法人等は、中間決算日の財務諸表により連結しております。

セグメント情報

- (1) 事業の種類別セグメント情報
連結会社は銀行業以外に一部でリース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。
- (2) 所在地別セグメント情報
在外連結子会社及び在外支店等がないため、該当事項はありません。
- (3) 国際業務経常収益
国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載していません。